



居住サポート住宅に関する支援メニュー等（令和7年度当初予算）

制度上の特例	内容
認定家賃債務保証業者の活用	居住サポート住宅に入居する住宅確保要配慮者について、認定保証業者が家賃債務保証を原則引受け
住宅扶助費（家賃）の代理納付の特例	居住サポート住宅に生活保護受給者が入居する場合の住宅扶助費（家賃）について、代理納付を法律上原則化

補助制度	補助内容	補助率・補助限度額
住宅を改修したい/ 空き室を活用したい	改修に対する支援	
	・住宅確保要配慮者専用賃貸住宅等改修事業	補助率 : 国1/3（＋地方1/3） 国費限度額: 50万円/戸 等
	・JHFによる融資	事業内容による
家賃を低くできるなら 手をあげたい	家賃低廉化等補助	補助率 : 国1/2＋地方1/2 国費限度額: 原則2万円/戸・月 等
空き家を活用したい	空き家の除却・活用への支援 ・空き家対策総合支援事業	(除却)補助率: 国2/5＋地方2/5 (活用)補助率: 国1/3＋地方1/3 等
家賃滞納、孤独死等が心配	家賃債務保証料、孤独死・残置物保険料、緊急連絡先引き受けに係る費用、死後事務委任契約に係る費用の低廉化に係る補助	補助率 : 国1/2＋地方1/2 国費限度額: 原則3万円/戸 等
入居者の引っ越し 費用を抑えたい	住替えに係る補助	補助率 : 国1/2＋地方1/2 国費限度額: 5万円/戸
その他	モデル的な取り組みへの支援	
	・人生100年時代を支える住まい環境整備モデル事業	事業内容による
	・みんなが安心して住まいを提供できる環境整備モデル事業	補助率 : 定額 補助限度額: 300万円/事業